

# 豪州 -政策金利は据え置き-

## <政策金利を1.50%で据え置き>

11月1日、オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は政策理事会を開催し、政策金利を1.50%で据え置くことを決定しました。

7-9月のCPI（消費者物価指数）が予想を上回っていたこともあり、今回の政策金利据え置きについてはサプライズはありませんでした。

声明文では、雇用の伸びの鈍化や、住宅市場における懸念事項が指摘され、不動産価格のさらなる上昇や家計債務の増加を回避するため、物価の低迷を容認する姿勢であることが示唆されています。

## <豪ドルの推移>

10月の豪ドルは、中盤、中国人民元の6年ぶりの安値（対米ドル）や9月の就業者数減少もあり軟調でしたが、米大統領選の方向不透明による米ドルの下押しや、7-9月のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことから、反発しています。

RBAが物価の低迷を容認する姿勢から、追加利下げ期待が後退したこともあり、豪ドルは、東京時間午後1時現在、1豪ドル=0.7653米ドル、1豪ドル=80.238円となっています。

## <今後の見通し>

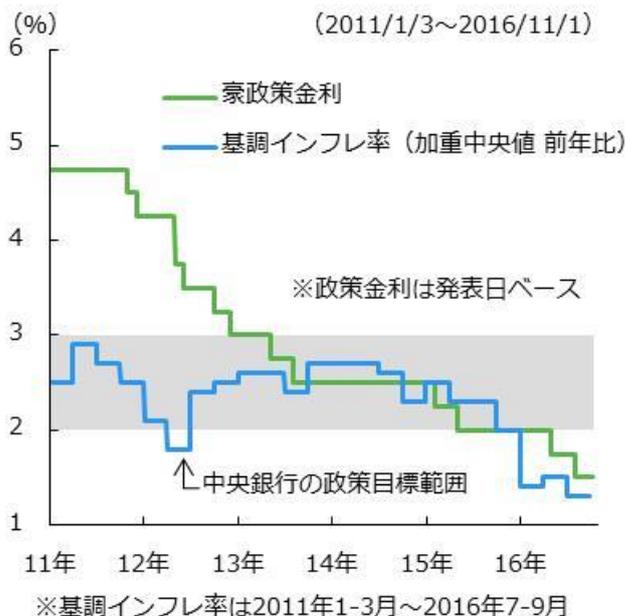
7-9月のCPIは前年比1.3%増と市場予想を上回りました。インフレ率が落ち着いていること、ロウ総裁が「インフレターゲットについてはフレキシブルに対応する」と発言していることもあり、RBAの早期利下げ観測は後退しているとみられます。

また、鉄鉱石や石炭など資源価格の堅調が続いていることも豪ドルのサポート材料になっています。

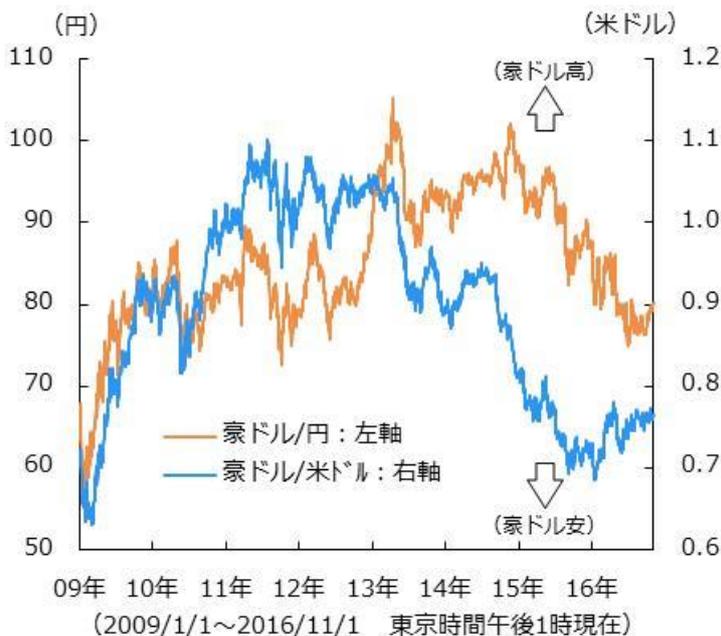
日本銀行が金融政策の枠組みを変更したことから、日本の金融緩和が持続していくことが見込まれ、豪ドル円は底堅く推移することが予想されます。

他方、市場参加者の注目は11月の米大統領選や年内（12月）の米国の利上げの可能性に集まってくるが見込まれます。これらのイベントが近づいてくることで政治情勢に対する見方が金融市場に影響を強めていくことが予想されます。

## <政策金利とインフレ率の推移>



## <豪ドルの推移>



出所：Bloomberg

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会